

認知症施策推進総合戦略を踏まえた取組等の進捗状況と今後の取組等について

大事項	中事項	小事項	所管省庁	これまでの進捗と今後予定している取組内容(平成30年3月末時点)	平成30年度予算	
					関連施策名	予算額
1. 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進						
1-01	1.	(1)認知症の人の視点に立って認知症への社会的理解を深めるキャンペーンの実施	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度から平成28年度においてACジャパンによる、TV・ラジオのCM、新聞・雑誌等、交通広告、映画館広告等を通じた、広告キャンペーンを実施した。</li> <li>政府インターネットテレビを通じて、総合戦略の内容、認知症の症状・原因、地域の取組等について周知すると共に、世論調査を実施して認知症に対する認知度等の把握を進めている。</li> <li>平成29年度老人保健健康増進等事業(以下この列において「老健事業」という。)</li> <li>「認知症の理解を深める普及・啓発キャンペーンの効果的な実施方法等に関する調査研究」において、本人の体験、思い、活動事例等を映像資料化し、使用場面に応じて選択できるよう、ショートムービーと座談会記録を収録したものを作成した。</li> </ul>	老人保健健康増進等事業	2,688百万円の内数
1-02		(2)認知症サポーターの養成と活動の支援	厚生労働省	<p>&lt;認知症サポーター養成数&gt; 約545万人(平成26年9月末)→約1015万人養成(平成29年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度老健事業「認知症サポーターの資質向上に関する調査研究事業」において、認知症サポーター養成講座を修了した者のステップアップを図るための手引きや参考教材等を作成し、自治体に周知した。</li> <li>平成28年度において、認知症の方と地域で関わる人が多いと想定される、小売業・金融機関・公共交通機関の従業員の方に認知症の理解を深めてもらうため、関係省庁とも連携し、認知症サポーターの活動周知と受講動員を実施した。</li> <li>平成29年3月、地域の見守り体制に参加している事例として、認知症の方が行方不明にならないようにする取組事例のリーフレットを作成し、自治体に周知した。</li> <li>平成29年度老健事業「企業等における認知症サポーターの養成と地域との連携促進に関する調査研究事業」において、各業種の特性を踏まえた対応方法と地域との連携構築に資するための認知症サポーター養成講座の教材を作成した。</li> <li>若年性認知症の特性に配慮した就労・社会参加支援等を推進する観点から、ハローワーク職員を含む都道府県労働局の職員に対して、認知症への理解を深めていただき、若年性認知症の人への相談支援等にも活かす契機となるよう、認知症サポーター養成講座について周知した。</li> <li>平成30年度老健事業「認知症サポーターの地域での活動を推進するための調査研究事業」では、サポーターを本人・家族のニーズに応じた活動につなげる効果的手法などを整理・分析するとともに、本人に寄り添った好事例集の作成を予定。</li> </ul>	認知症総合戦略推進事業 認知症サポーター等推進事業 老人保健健康増進等事業	331百万円 27百万円 2,688百万円の内数
1-03		(3)学校教育等における認知症の人を含む高齢者への理解の推進	文部科学省 厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年8月18日付で通知を发出し、児童生徒や学生への認知症の理解・促進に向けた取組として、学校教育における取組や、自治体の協力を依頼した。</li> <li>平成29年3月に改訂した中学校学習指導要領の社会科や技術・家庭科において、例えば、「介護など高齢者との関わり方について理解すること」、平成30年3月に改訂した高等学校学習指導要領の公民科や家庭科において、「高齢者の尊厳」や「介護」、「認知症など」について新たに明記された。</li> </ul>	-	-
2. 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供						
2-01	2.	(1)本人主体の医療・介護等の徹底	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>老健事業において、循環型の構築に向けて、「医療・介護の有機的な連携のために認知症の専門医療に期待される役割に関する手引き」、「一般医療機関における認知症対応のための院内体制整備の手引き」を作成。平成28年度には循環型の構築に向けた実態調査や好事例を収集した。</li> <li>老健事業において、歯科医師、薬剤師、看護師の管理者向けの認知症対応力向上研修の教材を作成。平成28年度から各自治体において研修会を実施。</li> </ul>	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	48,277百万円の内数 2,688百万円の内数
2-02		(2)発症予防の推進	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度認知症研究開発事業にて「身体活動コミュニティワイドキャンペーンを通じた認知症予防介入方法の開発」により、発症予防手法の開発について検討。</li> <li>「高齢者における聴覚障害と総合機能・認知機能の包括的評価：難聴補正による認知症予防を目指した調査研究」により、認知症の危険因子である難聴に関する評価を行っている。</li> <li>「健康長寿社会の実現を目指した大規模認知症コホート研究」において経時的に参加者に対して追跡調査を行うことにより糖尿病を含む認知症の危険因子を明確化する研究を行っている。</li> <li>厚生労働科学研究費補助金(認知症政策研究事業)にて認知症予防とリハビリテーションに関する研究事業を推進中。</li> </ul>	医療研究開発推進事業費補助金 厚生労働科学研究費補助金(認知症政策研究事業) 老人保健健康増進等事業	844百万円及び 1,437百万円の内数 56百万円 2,688百万円の内数

大事項	中事項	小事項	所管省庁	これまでの進捗と今後予定している取組内容(平成30年3月末時点)	平成30年度予算	
					関連施策名	予算額
2-03	2.	(3)早期診断・早期対応のための体制整備	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;かかりつけ医対応力向上研修受講者数&gt; 38,053人(平成25年度末)→約5.8万人(平成29年度末見込み)</li> <li>&lt;認知症サポート医養成研修受講者数&gt; 3,220人(平成25年度末)→約0.8万人(平成29年度末見込み)</li> <li>・老健事業において、サポート医養成カリキュラムの見直しについて検討中。</li> </ul>	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	48,277百万円の内数 2,688百万円の内数
2-04		薬局・薬剤師を活用した健康サポート機能の推進(患者のための薬局ビジョン推進事業)	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度～平成27年度に、薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点の整備や在宅医療に関するモデル事業を実施。</li> <li>・平成27年6月より検討会を開催し、かかりつけ薬剤師・薬局の基本的な機能を備えた上で、地域住民の健康の維持・増進を積極的に支援する健康サポート薬局の基準や公表の仕組みのあり方を同年9月にとりまとめた報告書を公表。この報告書を踏まえ、平成28年2月に省令・告示を公布し、平成28年10月から健康サポート薬局である旨の公表が開始された。</li> <li>・かかりつけ薬局の機能を明確化し、将来に向けた薬局再編の姿を示す「患者のための薬局ビジョン」を平成27年10月に策定・公表。平成28年度からかかりつけ機能強化のためのモデル事業を実施。</li> <li>・平成29年度はモデル事業を実施する(40事業)とともに、各都道府県担当者が情報共有を行うワークショップを開催し、取組の横展開を推進した。</li> <li>・平成30年度も引き続きモデル事業を実施する(47事業)とともに、先進・優良事例の取組について各都道府県担当者の情報共有等を促すために、地域ブロックごとの協議会の開催を支援するほか、取組を横展開するための事例集を作成・配布する。</li> </ul>	患者のための薬局ビジョン推進事業	2.1億円
2-05		歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修の実施(平成28年度から)	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;歯科医師認知症対応力向上研修受講者数&gt; 平成28年度から開始→約0.8万人(平成29年度末見込み)</li> <li>&lt;薬剤師認知症対応力向上研修受講者数&gt; 平成28年度から開始→約1.7万人(平成29年度末見込み)</li> <li>・老健事業において、歯科医師と薬剤師の認知症対応力向上研修の教材を作成。平成28年度から各自治体において研修会を実施。</li> <li>・平成30年度老健事業「歯科医師、薬剤師、看護職員向け認知症対応力向上研修の評価方法と受講後の実態に関する調査研究事業」において、対応力向上研修受講後の取り組みについて実態調査をするとともに、認知症の早期発見の観点での先進的な事例を収集しとりまとめる。また、それらをもとに今後の研修の効果的なありかたについて検討予定。</li> </ul>	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	48,277百万円の内数 2,688百万円の内数
2-06		認知症疾患医療センター等の整備【目標数(2020年度末):500カ所】	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;認知症疾患医療センター整備数&gt; 289カ所(平成26年度末)→429カ所(平成30年5月内示時点)</li> <li>・二次医療圏に一カ所以上を目標に追加。</li> <li>・平成28年度老健事業において、認知症疾患医療センターの事業評価の手引きを作成。</li> <li>・平成29年度から診療所型の要件に病院を追加、連携型を新設。</li> <li>・平成30年度老健事業「認知症疾患医療センターの効果的、効率的な機能や地域との連携に関する調査研究事業」において、既存のセンターに対し、地域との連携状況を含む実態を調査し、それをもとに、現在のセンターの類型(基幹型・地域型・連携型)のあり方について検討予定。</li> </ul>	認知症疾患医療センター運営事業	836百万円
2-07		認知症初期集中支援チームの設置(平成30年度～:全市町村)	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;初期集中支援チーム設置市町村数&gt; 41カ所(平成26年度末)→1718カ所(平成30年4月見込み)</li> <li>・好事例の横展開を進めるとともに、チーム員研修やフォローアップ研修の推進を実施してきた。</li> <li>・平成30年度老健事業「認知症初期集中支援チームの設置後の効果に関する研究事業」において、全チームに対し、初期集中支援対象者の把握方法を調査するとともに早期に支援対象者を把握する独自の取り組みについて事例収集をし分析することにより、早期把握のための枠組みのモデルを作成する予定。</li> <li>また、平成29年度の老健事業で作成したアウトカム評価尺度のモデルチームにおける検証を実施予定。</li> </ul>	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業 老人保健健康増進等事業 認知症総合戦略推進事業	48,277百万円の内数 217億円の内数 2,688百万円の内数 331百万円

大事項	中事項	小事項	所管省庁	これまでの進捗と今後予定している取組内容(平成30年3月末時点)	平成30年度予算	
					関連施策名	予算額
2-08	2.	(3) 早期診断・早期対応のための体制整備	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度老健事業「認知症の早期発見促進のための教育プログラムと早期発見を初期集中対応に連続化させる効果的手法の開発に関する調査研究」により、早期発見の妨げとなる要因分析やそれを防ぐ教育プログラム、早期発見を地域包括支援センターや初期集中対応に連続させる手法の構築を行った。</li> <li>認知症は早期診断を行った後の対応体制の整備が重要⇒地域包括ケアシステムを包括する循環型の連携体制の構築。</li> </ul>	認知症総合戦略推進事業	331百万円
2-09		(4) 行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等への適切な対応	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度老健事業にて医療・介護関係者等の間の情報共有の推進を図るためのツールとして「情報共有ツール」を開発。</li> <li>平成28年度認知症研究開発事業にて「循環型の仕組みの構築に資する一般病院での身体合併症管理と認知症対応力の向上を目指した多職種協働による認知症対応プログラムの開発」にて急性期病院や一般病院の医療従事者が多職種協働に対応できるようなプログラムの開発を行った。</li> </ul>	老人保健健康増進等事業 認知症総合戦略推進事業	2,688百万円の内数 331百万円
2-10		行動・心理症状(BPSD)への適切な対応	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度老健事業「認知症の人の行動・心理症状(BPSD)や身体合併症対応など循環型の医療介護等の提供のあり方に関する調査研究事業」を行い、「医療・介護の有機的な連携のために認知症の専門医療に期待される役割に関する手引き」、「一般医療機関における認知症対応のための院内体制整備の手引き」を作成。</li> <li>平成27年度老健事業「歯科医師、薬剤師、看護師および急性期病棟従事者等への認知症対応力向上研修教材開発に関する研究事業」により、歯科医師、薬剤師、看護師の認知症対応力向上研修教材を開発。</li> <li>「かかりつけ医のためのBPSDに対応する向精神薬使用ガイドライン(第2版)」の作成しHPで公開し、普及を進める。</li> <li>認知症研究開発事業にて「BPSDの包括的な治療指針の作成に関する研究」課題を推進しており、多岐にわたるBPSDに対して薬物療法以外のかかわりも含めた包括的な治療指針の作成を検討している。</li> </ul>	老人保健健康増進等事業 認知症総合戦略推進事業 医療研究開発推進事業費補助金	2,688百万円の内数 331百万円 844百万円及び 1,437百万円の内数
2-11		身体合併症等への適切な対応 ・一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の受講者数の増加 【目標数(2020年度末):22万人】 ・看護職員認知症対応力向上研修の受講者数の増加(平成28年度から) 【目標数(2020年度末):2.2万人】	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;一般病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の受講者数&gt; 3,843人(平成25年度末)→約12.2万人(平成29年度末見込み)</li> <li>&lt;看護職員認知症対応力向上研修の受講者数&gt; 平成28年度から開始→約1.0万人(平成29年度末見込み)</li> <li>平成27年度老健事業において、循環型の構築に向けて、「医療・介護の有機的な連携のために認知症の専門医療に期待される役割に関する手引き」、「一般医療機関における認知症対応のための院内体制整備の手引き」を作成。平成28年度は循環型の構築に向けた実態調査や好事例を収集。</li> <li>老健事業において、看護師の管理者向けの教材を作成。平成28年度から各自体において研修会を実施している。</li> </ul>	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	48,277百万円の内数 2,688百万円の内数
2-12		適切な認知症リハビリテーションの推進	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度老健事業にて「認知症のリハビリテーションを推進するための調査研究」事業を進めており、認知症疾患医療センターでの実態調査・好事例の収集をおこなった。</li> <li>老健施設での好事例についての収集。</li> <li>厚生労働科学研究費補助金(認知症政策研究事業)にて認知症予防とリハビリテーションに関する研究事業を推進中。今後認知症予防やリハビリテーションの標準的な手法についてのエビデンスの高い取り組みについて検討する。</li> </ul>	老人保健健康増進等事業 厚生労働科学研究費補助金(認知症政策研究事業)	2,688百万円の内数 56百万円
2-13		(5) 認知症の人の生活を支える介護の提供	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療介護総合確保基金のメニューとして「地域密着型サービス等整備助成事業」等を実施し、都道府県・市町村の定める計画に沿った介護サービス基盤の整備を推進。</li> </ul>	地域医療介護総合確保基金	48,277百万円の内数

大事項	中事項	小事項	所管省庁	これまでの進捗と今後予定している取組内容(平成30年3月末時点)	平成30年度予算	
					関連施策名	予算額
2-14	2.	(5)認知症の人の生活を支える介護の提供 良質な介護を担う人材確保 ・認知症介護指導者養成研修 【目標数(2020年度末):2.8千人】 ・認知症介護実践リーダー研修 【目標数(2020年度末):5万人】 ・認知症介護実践者研修 【目標数(2020年度末):30万人】 ・認知症介護基礎研修の実施	厚生労働省	<認知症介護指導者養成研修の受講者数> 1,814人(平成25年度末)→約2.3千人(平成29年度末見込み) <認知症介護実践リーダー研修の受講者数> 2.9万人(平成25年度末)→約4.1万人(平成29年度末見込み) <認知症介護実践者研修> 17.9万人(平成25年度末)→約26.4万人(平成29年度末見込み) ・良質な介護を担う人材の確保のため、認知症介護指導者養成研修、認知症介護実践リーダー研修や認知症介護実践者研修のカリキュラムを見直し、平成29年度から実施。 ・平成28年度から、新たに新任の介護職員等を対象に認知症介護基礎研修を実施。 ・老健事業において、認知症介護に携わる従事者に対する研修について多くの受講ニーズがあることを踏まえ、受講者がより受講しやすい仕組みについて検討している。	地域医療介護総合確保基金 老人保健健康増進等事業	48,277百万円の内数 2,688百万円の内数
2-15		(6)人生の最終段階を支える医療・介護等の連携 —	厚生労働省	・平成27年度老健事業、「認知症の行動・心理症状(BPSD)等に対し認知症の人の意思決定能力や責任能力を踏まえた対応のあり方に関する調査件急事業」 ・平成28年度老健事業、「認知症の人の意思決定能力を踏まえた支援のあり方に関する研究事業」 ・平成29年度老健事業、「認知症の人の意思決定支援に関する調査研究事業」において、認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定ガイドライン案を作成。 ・平成30年度老健事業において、認知症の人の意思決定支援に係る研修のあり方について研究予定。	老人保健健康増進等事業	2,688百万円の内数
2-16		(7)医療・介護等の有機的な連携の推進 認知症ケアパスの確立	厚生労働省	<認知症地域支援推進員配置市町村数> 225カ所(平成26年度末)→1728カ所(平成30年4月見込み) ・通知を発出し、認知症地域支援推進員の業務の紹介や、認知症地域支援推進員を自治体で養成するための研修カリキュラム例の提示等、各自治体において医療・介護等の地域の支援機関の連携を図る役割等を担う認知症地域支援推進員の資質向上や配置の促進を図った。	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	48,277百万円の内数 217億円の内数
2-17		医療・介護関係者等の間の情報共有の推進 ・認知症情報連携シートの整備	厚生労働省	・平成28年度老健事業において、医療・介護関係者等の間の情報共有の推進を図るためのツールとして「認知症情報連携シート」を開発し、自治体及び関係団体へ活用を促進を依頼。 ・自治体における認知症情報連携シートの作成・活用状況について、実態把握を行う。	老人保健健康増進等事業 認知症総合戦略推進事業	2,688百万円の内数 331百万円
2-18		認知症地域支援推進員の配置 (平成30年度～:全市町村)	厚生労働省	<認知症地域支援推進員配置市町村数> ※再掲 225カ所(平成26年度末)→1728カ所(平成30年4月見込み) ・通知を発出し、認知症地域支援推進員の業務の紹介や、認知症地域支援推進員を自治体で養成するための研修カリキュラム例の提示等、各自治体において医療・介護等の地域の支援機関の連携を図る役割等を担う認知症地域支援推進員の資質向上や配置の促進を図った。 ※再掲 ・平成28年度より、認知症カフェ等を通じて顔なじみになったボランティアで一定の資質を有する者が、認知症地域支援推進員の企画・調整の下、認知症の人の自宅を訪問して、一緒に過ごす取組を実施(「認とも」)。 ・平成28年度老健事業において、認知症地域支援推進員による相談支援、本人家族支援の充実を図るための課題の整理検討を行うとともに、「認とも」の好事例を収集。 ・平成30年度老健事業「認知症地域支援推進員の活動の推進に関する調査研究事業」において、認知症地域支援推進員の活動状況の把握、好事例収集を行い、活動の手引きの改訂を行う予定。	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業 認知症総合戦略推進事業	48,277百万円の内数 217億円の内数 331百万円

大事項	中事項	小事項	所管省庁	これまでの進捗と今後予定している取組内容(平成30年3月末時点)	平成30年度予算	
					関連施策名	予算額
3. 若年性認知症施策の強化						
3-01	3.	早期診断・早期対応のための普及啓発	厚生労働省	<p>&lt;若年性認知症施策総合推進事業実施都道府県数&gt; 21カ所(平成25年度)→47カ所(平成29年度末) ※若年性認知症支援コーディネーター 43カ所(平成29年度末)</p> <p>・平成27年度老健事業において、都道府県におけるコーディネーター配置に向けた手引書を作成。改訂した本人向けハンドブック及び支援者向けガイドブックとともに自治体へ周知。</p>	認知症総合戦略推進事業 老人保健健康増進等事業	331百万円 2,688百万円の内数
3-02		若年性認知症支援のハンドブックの配布	厚生労働省	<p>・平成28年度老健事業において、若年性認知症の人へ支援する際に特に課題となる「生きがいづくり」や「就労支援」について先進事例の収集を行うとともに、これらの支援を行うコーディネーターのためのサポートブックを作成し、自治体へ周知。</p> <p>・平成29年度老健事業において、企業に対し、若年性認知症の人の雇用継続の実態について調査。</p>		
3-03		相談窓口の設置や関係者のネットワークの調整役を担う者の配置等	厚生労働省	<p>・平成29年度、都道府県に対し、産業界を対象とした研修等の機会に、都道府県が作成している若年性認知症に関するパンフレットの配布等により周知。</p> <p>・平成30年度、若年性認知症支援コーディネーターの設置に対する補助について、指定都市が設置する場合まで拡大。</p> <p>・平成30年度老健事業において、企業に対し、若年性認知症のことや就労継続のための工夫、利用できる制度等を周知するための方策を検討予定。</p>		
3-04		ハローワークによる支援等が利用可能であることの周知	厚生労働省	<p>・平成27年4月に、事業主等に対して若年性認知症の人の就労について理解を図るため作成したリーフレットについて各労働局に配付するとともに、ハローワーク等において事業主との接触の機会を捉えて周知するように指示。</p> <p>・平成28年3月に、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が作成した雇用継続事例等を盛り込んだパンフレットについて、ハローワーク等における事業主等への周知に活用するよう指示。</p> <p>・平成29年度においては、企業側にも就労のイメージを持たせるため、平成27年度に作成したリーフレットに雇用事例を盛り込む等の改訂を行った。加えて、10月～12月にハローワークの専門援助窓口担当者のブロック別会議において、若年性認知症に関する研修を実施。</p> <p>・平成30年度においては、ハローワークの専門援助部門窓口担当者のブロック別会議に加え、障害者就業・生活支援センターの就業支援担当者のブロック別会議においても、事業主等に対して、若年性認知症の人の就労に伴う支援について周知するよう指示する予定。</p>		
4. 認知症の人の介護者への支援						
4-01	4.	認知症の人の介護者の負担軽減(認知症カフェ等の設置)	厚生労働省	<p>&lt;初期集中支援チーム設置市町村数&gt; ※再掲 41カ所(平成26年度末)→1718カ所(平成30年4月見込み) &lt;認知症地域支援推進員配置市町村数&gt; ※再掲 225カ所(平成26年度末)→1728カ所(平成30年4月見込み) &lt;認知症カフェの実施市町村数&gt; 平成25年度から国の財政支援を開始→1.3千カ所(平成29年度末見込み)</p> <p>・認知症初期集中支援チームによる早期発見・早期対応、認知症地域支援推進員による認知症地域支援・ケア向上事業への取組を推進。</p>	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	48,277百万円の内数 217億円の内数
4-02		介護者たる家族等への支援	厚生労働省	<p>&lt;かかりつけ医研修受講者数&gt; ※再掲 38,053人(平成25年度末)→約5.8万人(平成29年度末見込み) &lt;認知症地域支援・ケア向上事業実施市町村数&gt; ※再掲 225カ所(平成26年度末)→1728カ所(平成30年4月見込み)</p> <p>・平成28年度より、認知症カフェ等を通じて顔なじみになったボランティアで一定の資質を有する者が、認知症地域支援推進員の企画・調整の下、認知症の人の居宅を訪問して、一緒に過ごす取組を実施(「認とも」)。※再掲</p> <p>・平成30年度老健事業「認知症の人の家族等介護者への効果的な支援のあり方に関する研究」において、介護者支援への効果的なアプローチ方法に関する実態調査を実施し、事例集を作成するとともに、支援の手引きの改訂を実施予定。</p>	地域医療介護総合確保基金 地域支援事業	48,277百万円の内数 217億円の内数
4-03		介護者の負担軽減や仕事と介護の両立 ・実用性の高い介護ロボットの開発の促進(介護ロボット開発等加速化事業)	厚生労働省	<p>・実用性の高い製品が開発されるよう、開発前の着想段階から介護現場のニーズを開発内容に反映、試作機器について介護現場での実証の場を提供する等の取組を実施。</p>	介護ロボット開発等加速化事業	372百万円

大事項	中事項	小事項		所管省庁	これまでの進捗と今後予定している取組内容(平成30年3月末時点)	平成30年度予算	
						関連施策名	予算額
4-04	4.	介護者の負担軽減 や仕事と介護の両立	・ロボット介護機器の実用化に向けた開発支援等 (ロボット介護機器開発・標準化事業)	経済産業省	・ ロボット技術の介護利用における重点分野について、介護現場のニーズに基づいた自立支援型のロボット介護機器開発を支援するとともに、ロボット介護機器に係る効果の評価を実施する。また、自立支援型ロボット介護機器に係る安全基準の策定や海外規格との連携を推進する。	ロボット介護機器開発・標準化事業	1,100百万円の内数
4-05			・介護者の仕事と介護の両立支援 (仕事と介護の両立支援事業)	厚生労働省	・ 介護に直面し休業等を取得する労働者が発生した場合の企業の対応モデルとなる「介護支援プラン」モデルを平成29年度に拡充した。「仕事と介護の両立支援対応モデル」とともに、引き続き周知と普及促進を図る。 ・ また、労働者に対しては、介護休業等の制度と介護保険サービスを組み合わせ、就業継続できるモデル例を平成29年度に構築した。平成30年度も引き続き周知を行う。	中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業 (※仕事と介護の両立支援事業を整理統合)	3.1億円の内数
5. 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進							
5-01	5. (1)生活の支援	家事支援、配食支援、外出支援、買い物弱者への支援	地域おこし協力隊や集落支援員などの人材の活用 地域運営組織の形成促進	総務省	<地域おこし協力隊員数> 3978人(平成28年度)→4830人(平成29年度) <集落支援員数> 1158人(専任・平成28年度)→1195人(専任・平成29年度) <地域運営組織> 地域運営組織に関する調査研究を継続して実施中	地域おこし協力隊の推進に要する経費  地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	147百万円
5-02			生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置 (生活支援体制整備事業)	厚生労働省	・ 都道府県や中間支援団体を主な対象に、市町村の生活支援体制整備事業を推進するための効果的な支援方法への理解を深めるため、研修を実施した。(平成30年2月に実施、約180名が参加。)	生活支援体制整備事業	217億円の内数
5-03			移動販売・小型店舗の開設・宅配サービス等の食料品アクセス環境の改善方針の検討支援	農林水産省	・ 全国の複数地域において食料品アクセス環境の改善方針を検討する協議会を設立し、食品流通事業者と自治体や地域が連携した持続可能な解決策を検討・具体的な取組を実施。 ・ 平成28年度に、これまでの取組を総括し、取組内容やノウハウ等をマニュアルとしてとりまとめたところ。今後これを広く周知することにより、成果の普及・活用を促進。	-	-
5-04			買物弱者地域住民への買物機会の持続的な提供取組を支援	経済産業省	・ 各地の買物弱者地域の解消、または住民の買物機会の持続的な提供に取り組む事業者等に対する普及啓蒙。多様な地域事情に即した事業のベストプラクティスを構築し、横面展開を目指す。	-	-
5-05			公的保険外サービスの利活用の推進 (健康寿命延伸産業創出推進事業)	経済産業省	・ 認知症・介護予防等に関して、地域において医療・介護関係者と公的保険外サービス事業者が連携してサービス提供を行うモデルの確立に向けた支援を行う。	健康寿命延伸産業創出推進事業	6.0億円の内数
5-06			地域における交流の場(サロン等)の設置を推進 (生活支援体制整備事業)	厚生労働省	・ 都道府県や中間支援団体を主な対象に、市町村の生活支援体制整備事業を推進するための効果的な支援方法への理解を深めるため、研修を実施した。(平成30年2月に実施、約180名が参加。)	生活支援体制整備事業	217億円の内数
5-07			高齢者が利用しやすい商品の開発支援	厚生労働省	・ 実用性の高い製品が開発されるよう、開発前の着想段階から介護現場のニーズを開発内容に反映、試作機器について介護現場での実証の場を提供する等の取組を実施。	介護ロボット開発等加速化事業	372百万円
5-08			介護食品の開発支援・普及 (6次産業化支援対策のうちスマイルケア食の普及支援)	農林水産省	・ これまで介護食品と呼ばれてきた食品の範囲を改めて整理し、「スマイルケア食」としてその枠組みを整備。平成27年11月にスマイルケア食識別マーク利用許諾要領を公表し、本格的に運用を開始。 ・ 昨年度は、地域の農林水産物を活用したスマイルケア食の開発、介護食品の配食サービスの実証などの普及のための取組を支援。また、スマイルケア食の開発・普及をより一層推進するため、医師、歯科医師等の普及に関して特に影響を与える関係者や、在宅介護や病院・介護施設等で介護を実践する関係者に対する研修会を実施。加えて、制度をわかりやすく解説したパンフレットや研修用DVD等を作成。 ・ 今年度は、引き続き開発等の取組を支援するとともに、昨年度作成したスマイルケア食の教育ツールを用いて、関係省庁と連携しながら、関係者働きかけ、一層の普及・理解の深化を図る。	食料産業・6次産業化交付金のうち「加工・直売」	358百万円の内数
5-09	(2)生活しやすい環境(ハード面)の整備	高齢者が生活しやすい住まいの確保 多様な高齢者向け住まいの確保 (地域医療介護総合確保基金(介護分)における介護施設等の整備に関する事業)	厚生労働省	・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、都道府県計画に基づき、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、認知症高齢者グループホームの整備等への支援を引き続き行う。	地域医療介護総合確保基金	483億円の内数	

大事項	中事項	小事項		所管省庁	これまでの進捗と今後予定している取組内容(平成30年3月末時点)	平成30年度予算	
						関連施策名	予算額
5-10	(2)生活しやすい環境(ハード面)の整備	高齢者が生活しやすい住まいの確保	サービス付き高齢者向け住宅の整備や住宅団地等における併設施設の整備(スマートウェルネス住宅等推進事業)	国土交通省	<p>&lt;サービス付き高齢者向け住宅の整備状況&gt; 6,747件 220,611戸(平成29年8月末時点)→6,999件 229,947戸(平成30年3月末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な高齢者向け住まいの確保のため、サービス付き高齢者向け住宅の整備や、住宅団地等への高齢者生活支援施設等の整備を促進する。</li> <li>平成30年度は、サービス付き高齢者向け住宅の整備について、既存ストックを改修して整備するサービス付き高齢者向け住宅への支援の拡充等を行ったところ。</li> </ul>	スマートウェルネス住宅等推進事業	305億円の内数
			公共交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく基本方針や交通政策基本計画において、平成32年度末までのバリアフリー整備目標を設定して取組を推進する。</li> <li>共生社会や一億総活躍社会の実現に向け、全国のバリアフリー化を一層推進するバリアフリー法の一部改正法が5月18日に成立した。本改正を踏まえ、公共交通事業者によるハード・ソフト計画の作成等を通じて、ホームドアの設置等の推進や、鉄道利用者による声かけの心のバリアフリーの推進等を行い、高齢者等の移動等の円滑化を図る。</li> </ul>	-	複数事業の内数
		公共交通の充実(地域公共交通確保維持改善事業)	国土交通省	<p>&lt;地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通網形成計画の策定件数&gt; 313件(平成29年7月末時点)→415件(平成30年4月末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き各運輸局等で策定支援を行う。</li> <li>認知症の人を含め、自動車を運転することができない高齢者や自動車の運転を避けたいと考えている高齢者に、自ら運転しなくても、移動できる手段を確保できるようにするため、多様な関係者の連携により、生活交通の確保・維持を図る。</li> </ul>	地域公共交通確保維持改善事業	209億円の内数	
		高齢運転者等の事故防止の観点から国土交通省と連携	警察庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体が地域公共交通網の整備に当たって計画を策定する場合での、公共交通機関の整備・拡充に向けた働き掛けの実施を都道府県警察に指示。</li> <li>各都道府県警察において、自治体と連携しつつ運転免許証の自主返納をした者に対する支援施策を実施中。</li> </ul>	-	-	
	(3)就労・社会参加支援	高齢者の社会参加支援(地域活性化促進事業)	学びを通じた高齢者の主体的な地域活動への参画の促進(高齢者による地域活性化促進事業)	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> <li>学びを通じた高齢者の主体的な地域活動への参画を促進するためのネットワークづくりや先進的取組の共有の場としてのフォーラムを、平成28年度は島根県雲南市、北海道沙流郡平取町、愛媛県新居浜市及び東京大学にて開催した。平成29年度は愛媛県新居浜市、北海道富良野市・釧路市、及び東京大学にて開催した。平成30年度もフォーラムを実施する予定である。</li> </ul>	社会教育を推進するための指導者の資質向上等事業	71百万円の内数
			介護予防や生活支援のサービス基盤のモデル的な活動の立ち上げ支援等(高齢者生きがい活動促進事業)	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、介護予防や生活支援のサービス基盤のモデル的な活動の立ち上げ支援等(高齢者生きがい活動促進事業)を実施するとともに、平成30年度から、生活支援コーディネーターや協議体の活動により、市町村が把握した地域課題を解決するために創出された「住民主体によるサービス」に資する活動や、地域共生社会の推進に向け、高齢者等が主体となり、多世代交流等の「共生の居場所づくり」に資する活動にも対応できるように拡充。</li> </ul>	高齢者生きがい活動促進事業	34百万円
		退職後の高齢者に対する地域での就業機会の提供(シルバー人材センター事業)	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時的かつ短期的又は軽易な就業を希望する高齢者に対して、地域社会に密着した就業機会を提供。</li> <li>地方公共団体や経済団体と連携し新たな就業機会を創造する事業である「地域就業機会創出・拡大事業」を実施。</li> </ul>	シルバー人材センター事業	138億円の内数	
		高齢者の生きがいづくりや介護予防の目的での農園の整備支援等	農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を福祉等に活用する地域の活動等を支援。</li> <li>高齢者の生きがいづくりや介護予防の目的での農園等の整備を支援。</li> <li>農林漁業体験施設や高齢者等の地域住民の活動促進に必要なとなる施設等の整備を支援。</li> </ul>	農山漁村振興交付金	101億円の内数	
5-18		若年性認知症の人の就労・社会参加支援(就労継続支援(障害者総合支援法))	厚生労働省	<p>&lt;就労継続支援(A型・B型)事業所数&gt; 就労継続支援A型事業所 215事業所(平成19年度)→3,761事業所(平成30年1月末) 就労継続支援B型事業所 1,644事業所(平成19年度)→11,466事業所(平成30年1月末)</p>	障害福祉サービス費	障害福祉サービス費の中に関係費用が含まれている。 ※ 障害福祉サービス費の予算は、10,864億円。	

大事項	中事項	小事項		所管省庁	これまでの進捗と今後予定している取組内容(平成30年3月末時点)	平成30年度予算	
						関連施策名	予算額
5-19	5.	(3)就労・社会参加支援	若年性認知症の人の就労・社会参加支援(就労継続支援)	厚生労働省	<p>※再掲            &lt;若年性認知症施策総合推進事業実施都道府県数&gt;            21カ所(平成25年度)→47カ所(平成29年度末)            ※若年性認知症支援コーディネーター 43カ所(平成29年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度老健事業において、都道府県におけるコーディネーター配置に向けた手引書を作成。改訂した本人向けハンドブック及び支援者向けガイドブックとともに自治体へ周知。</li> <li>平成28年度老健事業において、若年性認知症の人へ支援する際に特に課題となる「生きがいづくり」や「就労支援」について先進事例の収集を行うとともに、これらの支援を行うコーディネーターのためのサポートブックを作成し、自治体へ周知。</li> <li>平成29年度老健事業において、企業に対し、若年性認知症の人の雇用継続の実態について調査。</li> <li>平成29年度、都道府県に対し、産業界を対象とした研修等の機会に、都道府県が作成している若年性認知症に関するパンフレットの配布等により周知。</li> <li>平成30年度、若年性認知症支援コーディネーターの設置に対する補助について、指定都市が設置する場合まで拡大。</li> <li>平成30年度老健事業において、企業に対し、若年性認知症のことで就労継続のための工夫、利用できる制度等を周知するための方策を検討予定。</li> </ul>	認知症総合戦略推進事業 老人保健健康増進等事業	331百万円 2,688百万円の内数
5-20	(4)安全確保	地域での見守り体制の整備	生活支援体制整備事業	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県や中間支援団体を主な対象に、市町村の生活支援体制整備事業を推進するための効果的な支援方法への理解を深めるため、研修を実施した。(平成30年2月に実施、約180名が参加。)</li> </ul>	生活支援体制整備事業	217億円の内数
5-21			認知症高齢者見守り事業(徘徊SOSネットワークの構築 ほか)	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年6月25日付け通知で、「身元不明の認知症高齢者等に関する情報の掲載等について(追加依頼)」を发出し、各自治体における身元不明の認知症高齢者等に関する情報掲載・情報発信の周知徹底を依頼し、地域での見守り体制の強化を図った。</li> <li>平成29年度より都道府県が行う未実施市町村に対する支援や、市町村を超えた広域のネットワークを構築する取組等の支援に対する支援を実施。</li> <li>平成29年度老健事業にて、自治体の見守り体制構築を支援するため、「見守り・SOS体制づくり基本パッケージ・ガイド」を作成。</li> <li>平成30年度老健事業にて、アプリ等を利用した認知症の人の見守り体制の構築について検討予定。</li> </ul>	認知症総合戦略推進事業 地域支援事業(任意事業)	331百万円 198,754百万円の内数
5-22		交通安全の確保	認知症や認知機能が低下した者による交通事故を未然に防止するための制度の充実、交通安全教育、高齢者宅への訪問指導、交通安全施設の整備	警察庁	<p>&lt;認知症や認知機能が低下した者による交通事故を未然に防止するための制度の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>臨時認知機能検査及び臨時高齢者講習の新設、臨時適性検査制度の見直し等を内容とする改正道路交通法が平成29年3月12日に施行された。同法の円滑な運用とともに、協力医師の確保、自主返納の促進に向けた広報啓発活動の強化、運転適性相談の充実・強化等を図ることにより、認知症や認知機能が低下した者による交通事故を未然に防止する取組を推進中。</li> </ul>	都道府県警察費補助金(臨時適性検査医師謝金)	91百万円
5-23					<p>&lt;交通安全教育、高齢者宅への訪問指導、交通安全施設の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各都道府県警察において民生委員等、関係機関・団体と連携した高齢者宅への訪問指導や参加・体験・実践型の安全教育を継続実施中。</li> <li>これまで実施しているバリアフリー対応型信号機、交差点における安全運転等に資する信号情報活用運転支援システム(TSPS)及び安全運転支援システム(DSSS)の整備や道路標識・道路標示の高輝度化、標示板の大型化を今後も引き続き推進。</li> </ul>	認知症と安全運転に関する調査研究	10百万円
5-24			公共交通の充実(地域公共交通確保維持改善事業)(再掲)	国土交通省	<p>&lt;地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通網形成計画の策定件数&gt;            313件(平成29年7月末時点)→415件(平成30年4月末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き各運輸局等で策定支援を行う。</li> <li>自動車を運転することができない高齢者や自動車の運転を避けたいと考えている高齢者に、自ら運転しなくても、移動できる手段を確保できるようにするため、多様な関係者の連携により、生活交通の確保・維持を図る。</li> </ul> <p>(再掲)</p>	地域公共交通確保維持改善事業(再掲)	209億円の内数 (再掲)



大事項	中事項	小事項		所管省庁	これまでの進捗と今後予定している取組内容(平成30年3月末時点)	平成30年度予算	
						関連施策名	予算額
5-25	(4)安全確保	交通安全の確保	幅の広い歩道等の整備(道路事業費)	国土交通省	<p>〈特定道路におけるバリアフリー化率〉 平成28年度末 88%</p> <p>・「バリアフリー法」に基づき、駅、官公庁施設、病院等を結ぶ道路や駅前広場等において、高齢者・障害者をはじめとする誰もが安心して通行できるよう、幅の広い歩道の整備や歩道の段差・傾斜・勾配の改善、無電柱化、視覚障害者誘導用ブロックの整備等による歩行空間のバリアフリー化を推進するとともに、特定道路の指定を拡大予定。</p>	道路事業費	道路事業費の中に関係費用が含まれている。
5-26			踏切道の障害物検知装置等の整備【新規】	国土交通省	<p>・踏切内に取り残された高齢者等の歩行者を救済するため、平成28年4月の踏切道改良促進法の改正を機に、平成28年度より検知能力の高い障害物検知装置や非常押しボタンの設置について支援の対象に追加したところ。</p>	鉄道施設総合安全対策事業(踏切保安設備整備)	3,982百万円の内数
5-27		詐欺などの消費者被害の防止	政府広報を通じた注意喚起・普及啓発	警察庁 金融庁 消費者庁	<p>・警察庁及び金融庁は、平成29年12月から政府広報(テレビCM、ラジオ、新聞広告、インターネット、イベント等)を通じて、高齢者を対象とした詐欺被害の未然防止に向けた注意喚起・普及啓発を実施。</p> <p>・平成30年度は、消費者庁、警察庁、金融庁において、高齢者を対象とした詐欺被害の未然防止についての取組を検討中。</p> <p>・警察庁は、政府広報を通じて、特殊詐欺に関する注意喚起(平成30年2月10日～政府広報ラジオ番組「秋元才加のWeekly Japan!!」、平成30年4月28日～政府広報テレビ番組「徳光&amp;木佐の知りたいニッポン!」)を実施。</p> <p>・金融庁は、政府広報を通じて、</p> <p>① 金融商品の詐欺的な投資勧誘に関する注意喚起(平成27年10月～政府広報オンラインお役立ち情報、平成29年9月18日～24日、平成30年4月9日～15日スマホ版ヤフーバナー広告、平成30年1月発行音声広報CD『明日への声』vol.59)</p> <p>② プリペードカード詐欺に関する注意喚起(平成28年6月～インターネットテレビ)を実施。</p>	-	-
5-28			地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体の取組の支援	消費者庁	<p>・「地方消費者行政推進交付金」により、障害者のための消費生活相談受付体制の整備等を支援するため、都道府県に交付金を交付。</p>	地方消費者行政推進交付金	0
5-29			地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体の取組の支援	消費者庁	<p>・「地方消費者行政強化交付金」により、障害者のための消費生活相談受付体制の整備等の支援や、障害者を地域で見守る体制の構築、消費者トラブルの防止及び早期発見を図る取組み等を支援するため、都道府県に交付金を交付。</p>	地方消費者行政強化交付金	24億円の内数
5-30			地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体の取組の支援	厚生労働省 消費者庁	<p>・平成27年7月10日付通知『市町村や地域包括支援センターにおける高齢者の「セルフ・ネグレクト」及び消費者被害への対応について』を発出し、判断能力が疑われる高齢者等の消費者被害に対応できる関係機関の連携体制の構築に努めること、平成28年4月1日に施行された改正消費者安全法の趣旨を踏まえ、消費者安全確保地域協議会の設置について積極的に検討いただくこと等を自治体に依頼。平成30年3月末時点で89自治体が消費者安全確保地域協議会を設置済。</p>	-	-
5-31		特殊詐欺の手口や被害に遭わないための注意点等の情報の提供等	警察庁 金融庁	<p>・関係機関、団体等と連携して、特殊詐欺の被害に遭いやすい高齢者に対する個別訪問や各種キャンペーン活動等を通じ、犯行手口や被害に遭わないための注意点などの情報を積極的に広報している。</p>	-	-	
5-32		権利擁護	法テラスにおける特定援助対象者法律相談援助及び司法ソーシャルワークの提供	法務省	<p>・改正総合法律支援法に基づき、平成30年1月24日から、認知機能が十分でないために自己の実現が妨げられているおそれがある高齢者等に対し、法律相談援助を開始(同年3月31日までの間に122件の法律相談を実施)。</p> <p>・第4期中期目標期間(平成30年度～33年度)中の司法ソーシャルワーク事業計画を平成30年6月に策定予定。</p>	運営費交付金	146億円の内数
5-33			成年後見制度の普及啓発	法務省	<p>・成年後見制度の概要及び手続方法等について、分かりやすく説明したパンフレット及びポスターを作成し、各地の法務局や社会福祉協議会等の関係機関に配布するなどして、同制度の普及啓発を継続して実施。</p> <p>また、幅広く制度の利用促進を図るため、新たにインターネット広告を実施する予定。</p>	-	10百万円

大事項	中事項	小事項		所管省庁	これまでの進捗と今後予定している取組内容(平成30年3月末時点)	平成30年度予算		
						関連施策名	予算額	
5-34	5. (4)安全確保	権利擁護	成年後見制度の利用促進	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>成年後見制度の利用の促進の事務について成年後見制度利用促進法に基づき平成30年4月1日より厚生労働省に引き継がれた。</li> <li>成年被後見人等の権利に係る制限が設けられている制度の見直しの検討を行い、「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案」を平成30年3月に閣議決定し、国会に提出した。</li> </ul>	-	12百万円	
5-35			成年後見制度の利用促進	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年5月に施行した成年後見制度利用促進法に基づき、平成29年3月に成年後見制度利用促進基本計画を閣議決定。</li> <li>当該基本計画に基づき、市町村計画の策定や権利擁護支援に係る地域連携ネットワークの中核機関の整備等を総合的、計画的に推進するため、以下の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 成年後見制度利用促進会議、成年後見制度利用促進専門家会議を立ち上げるとともに、基本計画の進捗状況を把握し、平成31年度(基本計画の中間年度)における課題の整理に向けた必要な対応を検討する。</li> <li>② 市町村向け説明会の開催やニュースレターの発行等を通じ、中核機関の設置や市町村計画策定の取組支援を行う。</li> <li>③ 社会福祉推進事業を通じて、中核機関職員の研修プログラムの作成や市町村計画策定に資する研究事業を実施する。</li> </ul> </li> </ul>	成年後見制度利用促進専門家会議費等経費	32百万円	
5-36			成年後見制度の利用促進	厚生労働省	<p>&lt;成年後見制度利用支援事業実施市町村数&gt; 1,397市町村(全市町村の80.2%) (平成28年4月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度老健事業「地域における成年後見制度の利用に関する相談機関やネットワーク構築等体制整備に関する調査研究事業」により、成年後見制度利用促進に取り組もうとしている市区町村をターゲットとした「地域における成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き」を作成。</li> </ul>	地域支援事業(任意事業) 老人保健健康増進等事業 認知症総合戦略推進事業	198,754百万円の内数 2,688百万円の内数 331百万円	
5-37			市民後見人等の養成、活動推進のための体制整備(権利擁護人材育成事業)	厚生労働省	<p>&lt;権利擁護人材育成事業の実績&gt; 育成研修受講者 約1.1万人(平成23年度~28年度) うち、後見人候補者名簿登録者 約4千人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民後見人の育成に関する自治体の取組に、家庭裁判所も協力してもらうよう、最高裁判所と連携して、各家裁等に依頼。</li> <li>平成30年度老健事業において、市民後見人の活用や保佐補助の活用について研究予定。</li> </ul>	地域医療介護総合確保基金 認知症総合戦略推進事業	48,277百万円の内数 331百万円	
5-38			触法・累犯高齢者への必要な支援の検討	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27~28年度老健事業「刑務所出所者における認知症者の追跡調査と福祉的支援等の課題解決に向けた司法と福祉の試行事業」において、刑務所を出所した認知症高齢者の出所後の実態について調査を行い、適切な福祉サービスを含む支援が行われるための課題について検討。</li> </ul>	-	-	
5-39			虐待防止	高齢者虐待防止法に基づく対応	警察庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種警察活動に際し、高齢者虐待事案を認知した場合は、高齢者虐待防止法に基づき、速やかに市町村等へ通報している。また、同法の規定に基づき、立入調査等に係る市町村長からの援助要請に適切に対応している。</li> </ul>	-	-
5-40			人権問題に関する相談、人権侵犯事件の調査救済	法務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の法務局・地方法務局において、常設の人権相談所を設置するなどして、高齢者等をめぐるさまざまな人権問題について相談に応じており、人権侵害の疑いのある事案を認知した場合は、人権侵犯事件として調査を行い、事案に応じた適切な措置を講じている。</li> </ul>	人権擁護事業	34億円の内数	
5-41			高齢者虐待の早期発見・早期対応、身体拘束の原則禁止の推進	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>老健事業において、高齢者虐待の要因分析及び高齢者虐待の再発防止に向けた効果的な取組に関する調査研究を実施。</li> <li>老健事業において、身体拘束の今日的な課題整理と対応策の検討など介護施設等における介護の透明化と質の適正化について調査研究を実施。</li> <li>平成30年3月28日付通知「平成28年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」の結果及び高齢者虐待の状況等を踏まえた対応の強化について」を发出し、各都道府県・市町村に対し、高齢者虐待への対応及び養護者支援の適切な実施、高齢者虐待における重篤事案の事後検証及び再発防止や高齢者権利擁護等推進事業の活用を要請。</li> </ul>	高齢者権利擁護等推進事業	94百万円	

大事項	中事項	小事項	所管省庁	これまでの進捗と今後予定している取組内容(平成30年3月末時点)	平成30年度予算		
					関連施策名	予算額	
6. 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進							
6-01	6.	脳とこころの健康大 国実現プロジェクト の実施 (2020年頃まで ・認知症の診断・治 療効果に資するバ イオマーカ-の確 立 ・日本発の認知症 の疾患修飾薬候補 の治験開始)	脳科学研究戦略推進プログラム、革 新的技術による脳機能ネットワークの全 容解明プロジェクトの実施	文部科学省	・レビー小体型認知症の進行を抑制する薬剤の候補化合物を創製 ・臨床と基礎研究の連携を強化することによる予防・診断・治療技術の開発等を推 進している。また平成29年度から開始した革新的治療法を指向したシーズ探索及び 実証的研究を継続して実施中。	脳科学研究戦略推進プログラ ム・革新的技術による脳機能ネッ トワークの全容解明プロジェクト	5,954百万円
6-02		戦略的国際脳科学研究推進プログラム	文部科学省	・事業概要 精神・神経疾患の克服等に向け、非ヒト霊長類研究等の我が国の強み・特色を生か しつつ、ヒトの脳の神経回路レベルでの動作原理等の解明を目指す。 ・今後予定している取組内容 脳画像等の大規模データベース構築のための技術基盤整備等	脳科学研究戦略推進プログラ ム・革新的技術による脳機能ネッ トワークの全容解明プロジェクト	5,954百万円	
6-03		認知症研究開発事業の実施	厚生労働省	・認知症の人やその前段階の人の全国的なレジストリ体制や、認知症の評価・検査 方法の標準化等による臨床研究の実施支援体制の整備などにより、治療薬等の大 規模臨床研究への即応体制の構築を推進している。 ・今後これらの体制を継続運用し、既存の認知症ケアシステムとも連携による効率 化を図り、臨床治験介入のためのアルゴリズムを開発する。 ・引き続きプレクリニカル期における客観的画像診断・評価法の研究基盤の確立 や、孤発例のアルツハイマー病の網羅的ゲノム配列解析等を進める。 ・認知症の早期診断に資する血液バイオマーカ-の確立に取り組んだ。 ・今後多数の臨床検体での実証、認知機能等の患者指標との関連の検討などを 行い、バイオマーカ-の実用化を目指した研究を推進する。	医療研究開発推進事業費補助 金	844百万円及び 1,437百万円の内数	
6-04		認知症政策研究事業等	厚生労働省	・認知症全般にわたり、行政的・社会的問題を解決するための研究を推進しており、 今後は、介護者等の負担軽減や普及・啓発を含めた社会創生等の研究を検討中。	厚生労働科学研究費補助金 (認知症政策研究事業) ※認知症先端技術活用推進研 究事業は認知症政策研究事業に 統合	56百万円	
6-05		実用性の高い介護ロボットの開発の促進(介護ロボット開発 等加速化事業)	厚生労働省	・実用性の高い製品が開発されるよう、開発前の着想段階から介護現場のニーズを 開発内容に反映、試作機器について介護現場での実証の場を提供する等の取組を 実施。	介護ロボット開発等加速化事業	372百万円	
6-06		ロボット介護機器の実用化に向けた開発支援等 (ロボット介護機器開発・標準化事業)	経済産業省	・ロボット技術の介護利用における重点分野について、介護現場のニーズに基づい た自立支援型のロボット介護機器開発を支援するとともに、ロボット介護機器に係 る効果の評価を実施する。また、自立支援型ロボット介護機器に係る安全基準の策定 や海外規格との連携を推進する。	ロボット介護機器開発・標準化事 業	1,100百万円の内数	
6-07		認知症官民連携プラットフォームの構築	経済産業省	・認知機能が低下しても暮らしやすい生活環境の整備や、薬のみに頼らない超早期 の予防等の社会実装のため、自治体・研究者・企業等が連携した官民連携の枠組み の構築に向け、平成30年度は課題の整理を実施。平成31年度からは、実証フィー ルドを整備し、実証事業の開始を目指す。	認知症官民連携実証プラッ トフォーム事業	50,000千円	
7. 認知症の人やその家族の視点の重視							
7-01	7.	(1)認知症の人の 視点に立って認知 症への社会の理解 を深めるためのキ ャンペ-の実施(再 掲)	厚生労働省	※再掲 ・ACジャパンによるTV・ラジオのCM、新聞・雑誌、交通広告、映画館広告等を通じ た広告キャンペーンの実施(平成28年度で終了)。 ・政府インターネットテレビにおいて、新オレンジプランの内容、認知症の症状・原 因、地域の取組等につて周知(平成27年度)。 ・世論調査を実施して認知症に対する認知度等を把握(平成27年度)。 ・「認知症の理解を深める普及・啓発キャンペーンの効果的な実施方法等に関する 調査研究」(平成29年度老健事業)。 ・平成30年度は、平成29年度老健事業の成果物(ショートムービーや本人座談会の 映像記録)を都道府県等へ配布し研修等での活用を依頼。今後、当該映像を厚生労 働省HPへ掲載することを予定。	老人保健健康増進等事業	2,688百万円の内数	

大事項	中事項	小事項	所管省庁	これまでの進捗と今後予定している取組内容(平成30年3月末時点)	平成30年度予算	
					関連施策名	予算額
7-02	7.	(2)初期段階の認知症の人のニーズ把握や生きがい支援	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老健事業において、認知症の人が体験する生きづらさや必要と感じていること等の生活実態や課題を可視化するための取組モデルや調査手法、調査結果を施策へ反映する方法について検討。</li> <li>・ 老健事業の成果物(本人ミーティング開催の手引き等)の周知を行うとともに、平成29年度から補助事業により各地域における取組を推進。</li> <li>・ 平成29年度老健事業において、若年性認知症を含む認知症の人の特性や能力を活かした、新たな就労につなぐ体制や地域での活躍の場の創設に資する手法等を検討。</li> </ul>	老人保健健康増進等事業 認知症総合戦略推進事業	2,688百万円の内数 331百万円
7-03		(3)施策の企画・立案や評価への認知症の人やその家族の参画	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>※再掲</li> <li>・ 老健事業において、認知症の人が体験する生きづらさや必要と感じていること等の生活実態や課題を可視化するための取組モデルや調査手法、調査結果を施策へ反映する方法について検討。</li> <li>・ 老健事業の成果物(本人ミーティング開催の手引き等)の周知を行うとともに、平成29年度から補助事業により各地域における取組を推進。</li> <li>・ 平成30年度老健事業において、自治体の施策への本人関与度を調査するとともに、本人視点を重視した施策の点検・改善プロセスを一部自治体で試行的に実施し、その成果を全国へ普及するためのガイドを作成予定。</li> </ul>	老人保健健康増進等事業 認知症総合戦略推進事業	2,688百万円の内数 331百万円
7-04		(4)その他	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>※再掲</li> <li>・ 平成28年度老健事業「認知症の早期発見促進のための教育プログラムと早期発見を初期集中対応に連続化させる効果的手法の開発に関する調査研究」により、早期発見の妨げとなる要因分析やそれを防ぐ教育プログラム、早期発見を地域包括支援センターや初期集中対応に連続させる手法の構築を進めている。</li> <li>・ 認知症は早期診断を行った後の対応体制の整備が重要⇒地域包括ケアシステムを包括する循環型の連携体制の構築。</li> </ul>	認知症総合戦略推進事業	331百万円
7-05		若年性認知症対策の強化(再掲)	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>※再掲</li> <li>&lt;若年性認知症施策総合推進事業実施都道府県数&gt; 21カ所(平成25年度)→47カ所(平成29年度末) ※若年性認知症支援コーディネーター 43カ所(平成29年度末)</li> <li>・ 平成27年度老健事業において、都道府県におけるコーディネーター配置に向けた手引書を作成。改訂した本人向けハンドブック及び支援者向けガイドブックとともに自治体へ周知。</li> <li>・ 平成28年度老健事業において、若年性認知症の人へ支援する際に特に課題となる「生きがいづくり」や「就労支援」について先進事例の収集を行うとともに、これらの支援を行うコーディネーターのためのサポートブックを作成し、自治体へ周知。</li> <li>・ 平成29年度老健事業において、企業に対し、若年性認知症の人の雇用継続の実態について調査。</li> <li>・ 平成29年度、都道府県に対し、産業医を対象とした研修等の機会に、都道府県が作成している若年性認知症に関するパンフレットの配布等により周知。</li> <li>・ 平成30年度、若年性認知症支援コーディネーターの設置に対する補助について、指定都市が設置する場合まで拡大。</li> <li>・ 平成30年度老健事業において、企業に対し、若年性認知症のことや就労継続のための工夫、利用できる制度等を周知するための方策を検討予定。</li> </ul>	認知症総合戦略推進事業 老人保健健康増進等事業	331百万円 2,688百万円の内数